

種瀬 茂 編

現代資本主義論



青木書店

現代資本主義論

種 瀨 茂 編



青木書店

編 者

種瀬 茂 一橋大学学長・経済学部教授

執筆者

- 〔第1章〕 塚田広人 山口大学経済学部講師
〔第2章〕 大西幹弘 名城大学商学部講師
〔第3章〕 小倉信次 千葉商科大学商経学部助教授
〔第4章〕 海老塚明 一橋大学経済学部助手
〔第5章〕 長島誠一 東京経済大学経済学部教授
〔第6章〕 古結昭和 高知大学人文学部教授
〔第7章〕 木村二郎 桃山学院大学経済学部助教授
〔第8章〕 馬場義久 長崎大学経済学部助教授
〔第9章〕 松下 優 東京都立商科短期大学専任講師
〔第10章〕 徐 明珠 香港中文大学崇基学院日本研究講座助教授
〔第11章〕 寺西俊一 一橋大学経済学部助教授
〔第12章〕 河野眞治 山口大学経済学部助教授
〔第13章〕 中本 悟 静岡大学人文学部助教授
〔第14章〕 牧野 裕 大月短期大学助教授
〔第15章〕 木幡伸二 一橋大学大学院博士課程
〔第16章〕 河野裕康 金城学院大学短期大学部講師
〔第17章〕 水岡不二雄 合衆国・クラーク大学
Departmental Assistant

現代資本主義論

1986年2月5日 第1版第1刷印刷
1986年2月15日 第1版第1刷発行 定価 2900 円

編 者 種 瀬 茂
発行者 山 根 襄

発行所 株式会社 青木書店
東京都千代田区神田神保町1-60
振替口座・東京 8-36582 番
電 話・03 (292) 0481 (代表)
郵便番号 101

© Shigeru Tanese, 1986 ミツワ印刷・高地製本
Printed in Japan

ISBN 4-250-86001-9

はしがき

二〇世紀初頭、自由競争を運動原理とする産業資本主義は独占資本主義に転化し、資本主義は帝国主義段階に入った。産業資本主義がたがってまた資本主義一般の理想的平均における一般的原理はマルクス『資本論』で明らかにされ、独占資本主義や帝国主義の一般的諸法則はレーニン『帝国主義論』（一九一七年）で明らかにされた。しかし、二〇世紀初頭より現在に至るまで八五年の歳月が流れ、あと一五年で二一世紀に達しようとしており、現代資本主義はいぜん独占資本主義や帝国主義の大柱にとどまっていながらも、二〇世紀初頭とは異なる新しい様相を示し、複雑な多面的諸問題をわれわれにつきつけている。このような現代資本主義の新しい諸問題を説明するのがわれわれ経済学者に課せられた現代的課題である。本書は、まさにこのような複雑・難解な現代資本主義の諸問題に真正面から挑み、この怪物の正体を裸にして多角的に説明しようとするものである。

現代資本主義の核心は、まぎれもなく独占資本主義であり、しかも国家独占資本主義である。本書の第一編は、まさに現代資本主義を独占資本主義と把握し、その諸特徴を明らかにしようとするものである。レーニンは『帝国主義論』の最終章で帝国主義を「死滅しつつある資本主義」と規定したが、それから約七〇年たった今日でもなお「死滅」せず、命脈を保ちつつある。一体、独占資本主義は長期停滞に入っているのか、あるいは繁栄しているのか。第一章はこの問題を扱う。独占資本主義の経済単位は現代の巨大独占企業（ビッグ・ビジネス）である。それは途方もなく巨大化した現代の怪物である。巨大独占企業の一大特徴はその垂直統合と産業組織にある。第二章はこの問題を分析する。巨大独占企業はそれ自体として自立的に存在せず、銀行と癒着して金融資本として存在する。第三章はわが国の金融資本の成立、銀行と産業の癒着を一九三〇年代の三井銀行を中軸とする東京電燈や王子製紙の再建金融の

事例研究をとおして考察する。独占資本主義は必然的に国家を自分たちのなかに引き入れ、国家独占資本主義として自らの存続・成長を計る。第四章は、高度成長過程を説明しえなかった従来の国家独占資本主義論の問題点を明らかにし、それを取り越える新たな理論構築の方向性を提示する。しかし一九七〇年代以降インフレーションと不況スタグネーションが同時に存在し、スタグフレーションが発生した。第五章は第Ⅰ編の総括としてこの問題にメスを入れる。

現代資本主義は、前述のように、国家独占資本主義としてそれが生みだす諸問題をたえず自ら解決しようとして、いろいろな経済政策をとる。修正資本主義とよばれるゆえんである。このような問題群を扱うのが第Ⅱ編である。現代資本主義の経済政策のための一大手段は管理通貨制度である。これは利子生み資本と一体いかなる関連にあるか。この問題を論ずるのが第六章である。国家独占資本主義は、この管理通貨制度のもとに現代の「打ち出の小槌」を手に入れ、紙幣を過剰発行し、独占企業に独占利潤を保障するインフレーション政策を推進するが、第七章はインフレの発現と波及過程を分析する。現代資本主義はケインズ政策をとり、そのために恒常的な財政赤字が定着した。この問題の解決のために一般消費税が提唱されているが、第八章は、税の公平化の試論としてカルドア等によって提唱された支出税を検討する。現代資本主義の一大特徴は機関株主の比重が増し、個人株主の比重が減りつつあることである。この問題に焦点をあてたのが第九章である。現代資本主義は、近年のME革命、生産工程へのロボット導入など技術革新を果敢に遂行し、それがために雇用問題はますます深刻になりつつある。この今日の問題に光をあてるのが第一〇章である。現代資本主義の先端技術、ハイテクノロジーは、環境問題に新たな影を投げかけつつある。とくに半導体産業に焦点をあてて、この環境問題を論ずるのが第十一章である。

現代資本主義は、一国だけで孤立的に存在せず、世界経済と密接な関連のもとでのみ存在する。第Ⅲ編は現代資本主義のグローバルな諸問題を取り扱う。現代の巨大独占企業は他国でも生産を行い、多国籍企業でもある。第二章は多国籍企業そのものを取り扱い、第三章は多国籍企業を前提とし、それに対応する多国籍銀行の構造と展開を分析する。このような現代資本主義の国際的展開の基礎は国際通貨制度の成立である。第十四章は戦後国際通貨体制の

基本となったブレトン・ウッズ体制を取り扱う。現代世界経済の分析で不可欠なのは、現代中国における経済改革、とくに人民公社制度の解体と生産責任制への移行である。第一章はなぜ人民公社が解体し、生産責任制に移行したかを考察する。第六章は一九三〇年代ドイツにおいてヒルファディングやカウツキー等のあいだにたたかわされた帝国主義の必然性、その性格規定についての論争を取り扱う。最終章は、近年とくにマルクス経済学を導入し、それにもとづいて急速に展開し、花を咲かせているアメリカのマルクス経済地理学の成果と到達点の全貌を明らかにする。

本書は、本書の姉妹本である種瀬茂編著『資本論の研究』と同様、編者を中心として一九七一年から今日に至るまで一四年間にわたって毎月定例一回の割合でつづけてきた経済研究会（旧マルクス経済学研究会）の共同研究の成果をはじめて世にとうものである。右姉妹書のはしがきでのべたように、とくに昨年九月に二冊本の企画ができて以来、共同研究を精力的に推進し、各執筆者に原稿を何回も書き直していただいて、本書をよりよいものにするための最大限の努力を払い、多大の時間と労力とエネルギーを使ってきた。若い研究者には何回も報告していただき、原稿を五、六回も書き直していただいた。既成の研究者も原稿を書き直し、全改訂原稿はこの種の共同執筆では異例のはやさで、締切り予定日より五カ月半遅れで出そろった。本書は高度の内容をもちながら、テキストとしても使用できるよう、やさしく明快にかかれている。執筆者全員のご協力に編者と編集委員会は心から感謝している。

編者は目下学長の要職にあり、多忙をきわめ、それがために実際の編集の仕事は編集委員会が中心となって行った。編集委員会のメンバーは、松石勝彦、福田泰雄、寺西俊一、明石博行、戸田雄幸、中本悟、中山孝男、小島彰、岡田信子である。最後に、今日の困難な出版状況のもとで、このような共同研究の成果を快く引き受けて、そのうえ力強く推進していただいた青木書店および編集部の桜井香氏に心から感謝したい。

一九八五年一月一六日

編 者 種 瀬 茂

編集委員会代表 松石 勝彦

凡 例

- 一、マルクス・エンゲルス全集からの引用頁は、(全集②二三一)のように原頁で示す。
- 一、『資本論』からの引用頁は、(KⅡ三二〇)のように全集版頁で示す。
- 一、『剰余価値学説史』からの引用頁は、(MWⅡ三〇七)のように全集版の原頁で示す。
- 一、『経済学批判』からの引用頁は、(『経済学批判』全集③一〇〇)のように全集版原頁で示す。

目次

はしがき iii

凡例 vi

I 現代資本主義と独占資本主義

第一章 独占資本主義の長期停滞 2

——スウィージー、シュタインドルの動態論を中心に——

一 問題の所在 2

二 過少消費説と過少投資説 3

三 寡占的過少投資説の展開——シュタインドル理論の検討 7

むすび 19

第二章 現代巨大企業の垂直統合とその誘因 20

一 問題の所在 20

二 垂直統合の概念 21

三 垂直統合の誘因 24

四 垂直統合の限界	39
むすび	41

第三章 金融資本

——昭和恐慌後における大銀行の電力・製紙業統合運動を中心に——

一 問題の所在	42
二 銀行融資の不良化と重要産業合同計画	45
三 大銀行主導下の電力・製紙業統合運動	55
むすび	60

第四章 国家独占資本主義論

——国家と賃労働関係についての試論——

一 問題の所在——国独資論の「根本問題」と「高度経済成長」	62
二 国独資論の「本質規定」と「歴史認識」——M・ウィルトの問題提起によせて	64
三 国独資論の「歴史認識」と賃労働関係	67
四 国家と資本蓄積	72
五 結語——国独資論の再生のために	77

第五章 スタグフレーションの解明

一 問題の所在——スタグフレーションの性格	80
二 利潤率の長期化した低下——構造的資本過剰の発生	81

三	国際通貨体制の動揺	86
四	IMF体制の崩壊	89
五	利潤プッシュと物価—賃金の悪循環	92
むすび		100

II 現代資本主義と経済政策

第六章	管理通貨制度と利子生み資本	102
一	問題の所在	102
二	金融システムの原理 (1) — 信用創造と信用媒介	103
三	金融システムの原理 (2) — 中央銀行の機能	109
四	管理通貨制度下の金融システム—マネー・サプライの管理	114
むすび		118

第七章	現代資本主義とインフレーション	119
-----	-----------------	-----

——インフレ発現過程の基本構造——

一	問題の所在	119
二	即時的減価論に立つ調整過程論批判	120
三	紙幣減価法則の貫徹	124
四	価格騰貴の波及過程	129

五 減価法則と実物要因	134
-------------------	-----

第八章 現代資本主義と財政危機	136
-----------------------	-----

——支出税構想の検討——

一 問題の所在	136
二 租税負担の公平性と支出税構想	140
三 税務執行条件と支出税構想	148
むすび	154

第九章 戦後日本の株式市場と個人株主問題	156
----------------------------	-----

——株価変動の分析を手がかりとして——

一 問題の所在	156
二 個人株主の実態の時系列的分析と個人株主をめぐる「問題」	158
三 株価変動と個人投資家の行動	165
むすび	177

第一〇章 日本における技術革新と雇用	178
--------------------------	-----

——マイクロエレクトロニクスを中心に——

一 問題の所在	178
二 ME化の進展状況	179
三 雇用の面からみたME技術の特性	181

四 ME機器の導入による雇用へのインパクト	185
むすび	195

第一章 現代資本主義と環境問題	200
-----------------	-----

——IC産業の発展と公害・環境問題——

一 問題の所在	200
二 修正されるべき「IC産業＝クリーン産業」のイメージ	201
三 アメリカのシリコンバレーにみる地下水汚染問題からの警告	204
四 日本のIC産業の急成長と地下水汚染問題	208
五 環境問題からみたIC産業の問題点と今後の課題——まとめにかえて	215

III 現代資本主義と世界経済

第二章 多国籍企業と国際寡占化	226
-----------------	-----

——対米直接投資増大の意義——

一 問題の所在	226
二 対米直接投資の到達点	228
三 対米直接投資と技術	234
四 対米直接投資と国際競争	241
五 対米直接投資と国際寡占化	243

第三章 多国籍銀行の構造と展開 247

——一九六〇—七〇年代を中心に——

一 問題の所在 247

二 多国籍銀行とは何か 248

三 米銀多国籍化の過程と構造 252

四 米系多国籍銀行の活動 258

むすび 266

第四章 戦後の国際通貨体制とIMF機構 268

——合衆国、対外金融・援助政策の展開との関連で——

一 問題の所在 268

二 戦後の通貨・金融構想とIMF 270

三 ブレトン・ウッズ協定をめぐる諸組織の対立と連繋 275

四 政策論争の展開と「ブレトン・ウッズ協定」の批准 279

五 対外金融・援助政策の転換とブレトン・ウッズ機構 283

まとめにかえて 286

第五章 中国の経済改革 293

——人民公社の解体と生産責任制への移行——

一 問題の所在 293

二	人民公社の所得分配制度	296
三	労働監視・評価の困難性	304
四	生産責任制への移行——むすびにかえて	312
第一六章	帝国主義の必然性をめぐる論争	314
	——第一次大戦下のヒルファディング——	
一	問題の所在	314
二	開戦時の対応	315
三	党の政治路線	319
四	帝国主義の必然性	325
むすび		332
第一七章	アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア	336
	——現代アメリカの都市・地域問題——	
一	問題の所在	336
二	マルクス経済地理学のさきがけ	338
三	「空間」概念をめぐる論争	340
四	地域的不均等と土地の理論	344
五	都市の建造環境と土地利用の理論	353
むすび		358

I

現代資本主義と独占資本主義

第一章 独占資本主義の長期停滯

——スウィーजी、シュタインドルの動態論を中心に——

一 問題の所在

一九二九年大恐慌と三〇年代長期不況を契機に、資本主義経済は停滯期に入ったのか否かが広く問題とされた。大戦後、五〇・六〇年代には、この問題はあまり顧みられなかったが、七〇年代以降、資本主義経済が長期にわたる困難（スタグフレーション、財政危機等）に直面するに至って、独占資本主義経済の動態に、ふたたび多くの関心が寄せられている。

なぜ、三〇年代には停滯が、五〇・六〇年代にはかなりの成長が、そしてその後は困難な時期が生じたのか。この問題にかんする有力な立場のひとつである、独占資本主義の成長動態の基調を停滯的ととらえる考え方は、需要不足傾向をその根拠としている（ただし、需要不足の原因については議論が分かれている⁽¹⁾）。

本章では、停滯論の系譜における一大潮流であるシュタインドルとバランスウィーजीの理論をとりあげる。シュタインドルは三〇年代長期不況を、バランスウィーजीは五〇・六〇年代をも対象として理論を構成している。両者はともに独占資本主義の基調を停滯的ととらえつつ、互いの研究に影響を与えてきた。以下、本章では、彼らの理論構成を整理・検討することをおして、独占資本主義の停滯性についての若干の考察を試みるものとする⁽²⁾。

(1) 三〇年代長期不況を契機に諸趨勢理論が展開された。ハンセンはそれらを、ハロッド、ハンセンの外生的(exogenous)

要因説、シュムペーターの制度的要因説、シュタインドルの内生的 (endogenous) 要因説に分類してゐる (A. H. Hansen, "Growth or Stagnation in the Economy," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1954, p. 409)。ケインズの内生的要因説を展開するが、有機的構成高度化から論じており、三〇年代の歴史性を説明してゐる (L. R. Klein, "Theories of Effective Demand and Employment," *Journal of Political Economy*, Apr. 1947, pp. 127-129. 浅野榮一「景気循環と経済成長」新評論、一九七〇年、一〇五—一〇九ページ)。

(2) 本章では寡占化傾向の進展を前提する。現実の場面では、協調寡占が競争寡占に変化する場合もありえようが、長期的には寡占化が進展すると想定する (この論点については、Paolo Sylos-Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, revised ed., 1969, Harvard Univ. Press. 安部一成・山本英太郎・小林好宏訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、一九七一年、の訳者解説、また、安部一成・小林好宏『現代寡占経済論』東洋経済新報社、一九六七年、第一章第一節参照)。

二 過少消費説と過少投資説

スウィーजीは、「老いたる資本主義国」(国民所得が一定率か通減比率でしか増大しない国。これによって彼は三〇年代長期不況を強く意識していたであろう) (1) では、過少消費傾向により、経済が停滞傾向を帯びると論じた。(2) スウィーजीはこの議論を次のように定式化し、大衆の消費制限に焦点をあて、社会の消費力を過少消費ととらえた。(3)

- (1) 剰余価値に占める蓄積の比率は増大する。
- (2) 蓄積に占める生産手段比率は増大する。(4)
- (3) (1)より、剰余価値に占める資本家消費比率は低下し、(2)より、蓄積に占める労働者消費比率も低下する。
- (4) 以上より、生産手段増加率は消費増加率以上に増大する。
- (5) 生産手段増加率は、(経験的に)消費財産出高増加率に等しい。
- (6) 以上より、消費増加率は消費財産出高増加率に遅れる傾向をもつ。